



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月17日

上場会社名 株式会社ミスターマックス (商号 株式会社 **Mr Max**) 上場取引所 東・福
 コード番号 8203 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.mrmax.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 能章
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 中野 英一 TEL (092) 623-1111
 決算取締役会開催日 平成18年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|--------|--------|--------|------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年3月期 | 86,759 | (△2.6) | 652 | (3.2) | 936 | (△22.8) |
| 17年3月期 | 89,114 | (△4.6) | 632 | (△46.3) | 1,213 | (△15.0) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 営業収益 経常利益率 |
|--------|-------|---------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 18年3月期 | 312 | (△35.0) | 8.50 | 8.48 | 1.1 | 1.2 | 1.1 |
| 17年3月期 | 480 | (△32.1) | 12.93 | — | 1.7 | 1.6 | 1.4 |

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 一百万円 17年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 36,760,865株 17年3月期 37,151,578株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|--------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年3月期 | 77,498 | 28,400 | 36.6 | 773.83 |
| 17年3月期 | 77,126 | 28,391 | 36.8 | 773.51 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 36,700,936株 17年3月期 36,704,640株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年3月期 | 3,443 | △995 | △2,342 | 1,873 |
| 17年3月期 | 1,848 | 48 | △1,709 | 1,765 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社(除外) 一社 持分法(新規) 一社(除外) 一社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 営業収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 45,540 | 180 | 200 |
| 通期 | 93,950 | 1,330 | 980 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円70銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の6ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

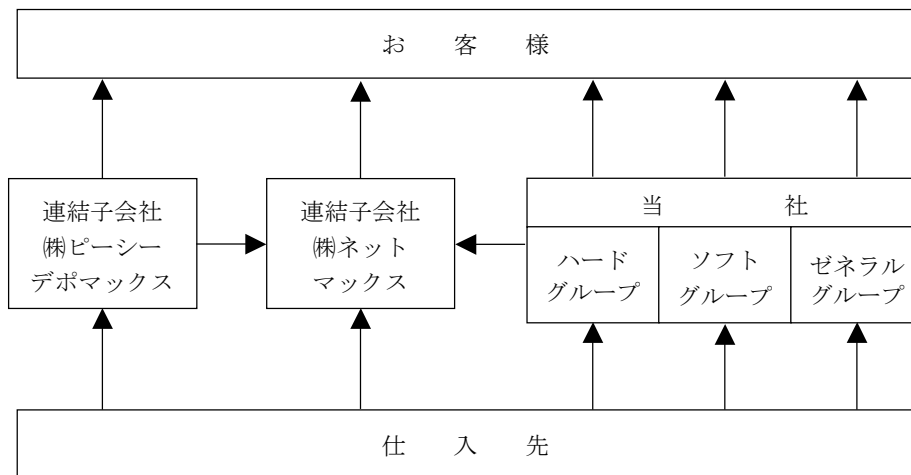
当社グループは、株式会社ミスターマックス（当社）及び連結子会社2社で構成され、小売業及びこれに付随する業務を行っております。

(1) 事業に係る各社の位置付け

当社グループの事業内容、取扱商品及び店舗形態（業態）の位置付け等は、次のとおりであります。

| 事業区分 | 主要商品 | 販売形態 (業態) | 会社名 |
|----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|---------------|
| 小売業及びこれに付随する業務 | (ハードグループ) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、冷蔵庫等の台所家電品、家事用家電品、照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (ソフトグループ) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ゼネラルグループ) 日用雑貨品、洗剤・化粧品、紙綿、加工食品、ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、園芸・DIY用品等の販売 | 店頭 | (株)ミスターマックス |
| 小売業 | パソコン、周辺機器及び出版物等の販売 | 店頭 | (株)ピーシーデポマックス |
| 小売業 | 家庭用電気用品、衣料、服飾雑貨品等の販売 | インターネット | (株)ネットマックス |

(2) 事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 矢印は商品の流れを示しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「お客様の普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念として掲げ、そのための商品やサービスを、毎日低価格（エブリデイ・ロープライス）で提供することにより、地域社会への貢献を果たすことを基本方針としております。

社会に貢献し、株主の皆様をはじめとするステークホルダーのご期待にお応えすべく、積極的かつ効率的な事業推進を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%以上を目標に安定的な配当の実施に努めてまいります。

内部留保資金は主として、店舗、ショッピングセンターの新設、増床、改装や、物流、仕入に関する情報システム投資、また、採用、教育、配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

また、平成16年6月の株主総会決議により、取締役会の決議をもって自己株式を取得できるよう定款を変更いたしました。株主価値の維持・向上のため、機動的な資本政策を実施できるよう努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、営業利益率5%、ROE10%を当面の主たる経営指標としております。

営業利益率は、収益力を測る重要な指標と捉え、新規出店及び既存店売上高確保による売上高及び賃貸収入の増加、店舗人件費を中心とした経費率の抑制により指標達成を目指します。

ROEは、資本効率を測る重要な指標であり、営業利益率向上と合わせ、自社株購入を含む財務戦略を機動的に運営することにより、指標達成を目指します。

(4) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

目標とする経営指標を実現するため、収益力の強化と資産効率の向上を重視し、中期的には次の取り組みを進めてまいります。

① 出店・ショッピングセンター運営政策

コア・ターゲットとなるファミリー層の厚い都市部において、投資効率を重視した店舗とショッピング・センターの開発を進めるとともに、既存のショッピング・センターのテナント構成の見直しや改装により、地域の暮らしに根ざした、利便性の高い、集客力のあるショッピング・センターの運営に努めてまいります。

② 商品政策

「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求するPOWER PRICE商品の強化など、ディスカウント・ストアとしてお客様に「安い」と感じて戴ける価格設定と、売れ筋商品と生活必需品に絞込んだ品揃えにより、ご来店お客様数と、お客様お1人当たりお買上個数の増加を追求してまいります。

③ ローコスト・オペレーション

商品の安さを実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、店舗での作業改革を定着させるとともに、メーカー出荷から陳列までのコスト削減を進めてまいります。

④ 法令遵守・環境への取り組み

法令を遵守する一方、地域社会の一員としてリサイクルなど環境にも配慮した経営を進めてまいります。

地球温暖化の原因となるCO₂排出量抑制のため、店舗への氷蓄熱式空調システムや、電力デマンド・コントローラーの設置など消費電力の平準化にも取り組んでおります。

(5) 親会社等に関する事項

当社には親会社がないため、該当事項はありません。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 業績の概要

当期の連結決算は、営業収益867億59百万円（前期比97.4%）、経常利益9億36百万円（前期比77.2%）、当期純利益3億12百万円（前期比65.0%）となりました。

期中平均株式一株当たり当期純利益は前期の12円93銭に対して、8円50銭となりました。

当期末の配当金につきましては、一株当たり5円を予定しております。

各事業ごとの業績の概要は以下のとおりであります。

(ディスカウント・ストア事業)

(株) ミスターマックスは、グループの中核企業としてディスカウント・ストアのチェーン化を進めております。

当期においては、圧倒的な「安さ」を少なくとも1ヶ月以上継続して訴求するPOWER PRICE商品の強化や、MrMaxカードの刷新によるご来店お客様数、お買上個数の増加策に加え、年末のボーナス・シーズンに合わせ10万円を切る32型オリジナル液晶テレビを発売し、AV家電商品の販売強化に努めました。

2月には1986年に開店した熊本インター店を閉店し、3月に専門店や飲食店を併設したショッピングセンターとして移転、開業いたしました。

下期において食品、AV家電の販売が好調だったことなどから、ご来店お客様数、お一人あたりお買上単価、売上高とも前年同期を上回りましたが、中間期において、ペット販売業者の倒産や、季節家電販売の不振から減収となった影響が尾を引き、営業収益は841億30百万円（前期比97.1%）となりました。経常利益は、前期中に営業外収益として計上したテナント解約収入の反動もあり、8億96百万円（前期比72.2%）となりました。

当期純利益は、固定資産の減損処理を行ったことにより2億86百万円（前期比58.3%）となりました。

(パソコン販売事業)

(株) ピーシーデポマックスは、九州・中国地区におけるホームユース・パソコン販売専門店のチェーン展開を目指し、平成12年10月に設立され、現在、福岡県内2店舗、長崎市内1店舗の3店舗で営業を行っております。

当期の売上高は、インターネットの取次手数料が55百万円の増収となったことから、23億6百万円（前期比101.7%）と増収となりました。また、経費節減により販売費及び一般管理費が3億74百万円（前期比88.9%）と減少したことなどから、営業利益は28百万円、経常利益は23百万円、当期純利益は22百万円となりました。（前期は営業損失43百万円、経常損失45百万円、当期純損失46百万円）

(インターネット販売事業)

(株) ネットマックスは、インターネットを通じ物販を行う「バーチャル・ディスカウント・ストア」を運営するために、平成12年10月に設立され、平成15年3月期より、MrMax電子商談システム（B2B）支援事業を開始しました。

当期は液晶テレビなどデジタル系家電やブランド化粧品の販売が好調で、売上高は7億21百万円（前期比138.4%）と増収となり、営業利益は15百万円（前期比116.4%）と増加いたしましたが、営業外収益の減少により、経常利益は16百万円（前期比85.8%）、当期純利益は15百万円（前期比83.5%）となりました。

② 事業別のセグメントの業績

当社グループは、小売業及びこれに付随する業務のみを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略いたしております。なお、当社グループは取扱商品を商品グループごとに把握しており、その売上の状況は以下のとおりであります。

(ハードグループ：家電、カメラ等)

液晶テレビなどビジュアル家電が売上げを伸ばした一方で、特に中間期において、エアコンなどの季節家電や冷蔵庫などの台所家電が売上げを落とした影響が大きく、ハードグループ全体の売上高は249億56百万円（前期比95.1%）となりました。

(ソフトグループ：衣料、シューズ、時計、服飾雑貨等)

冬期の記録的な寒さの影響で、下期は冬物衣料、服飾雑貨などが売上げを伸ばしましたが、時計などの販売不振により、ソフトグループ全体の売上高は76億71百万円（前期比87.4%）となりました。

なお、今期からベビー用品（ベビーカー、ミルク、離乳食など）をゼネラルグループに移管いたしました。この影響を除く前期比は、97.4%であります。

(ゼネラルグループ：洗剤・化粧品、日用雑貨、食品等)

スナック菓子などのPOWER PRICE商品が好調な食品や、進入学商品や個人情報保護法施行によるシュレッダーの売れ行きが好調だった文具が売上げを伸ばした一方で、ペット生体/用品、紙オムツ、家庭用品などの売上が前年を下回ったことなどにより、ゼネラルグループ全体の売上高は511億20百万円（前期比100.0%）となりました。

ベビー用品の移管に伴う影響を除く前期比は、98.3%であります。

この結果、連結売上高は837億48百万円（前期比97.2%）となりました。

また不動産賃貸収入は30億10百万円（前期比101.0%）となり、売上高と不動産賃貸収入の合計である営業収益は867億59百万円（前期比97.4%）となりました。

(ご参考)

グループ別売上高の推移

(単位：百万円)

| | 中間期 (17年4月～9月) | | 下期 (17年10月～18年3月) | | 通期 (17年4月～18年3月) | |
|----------|-------------------|-------|----------------------|--------|---------------------|--------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 | | 前期比 |
| ハードグループ | 11,587 | 86.8% | 13,368 | 103.7% | 24,956 | 95.1% |
| ソフトグループ | 3,707 | 81.1% | 3,963 | 94.2% | 7,671 | 87.4% |
| ゼネラルグループ | 25,420 | 97.0% | 25,700 | 103.2% | 51,120 | 100.0% |
| 売上高合計 | 40,716 | 92.3% | 43,032 | 102.4% | 83,748 | 97.2% |

前連結会計年度について、ベビー用品を移管した基準で比較し、前年同期比及び前期比について、組替え表示したものは、下記の通りです。

(単位：百万円)

| | 中間期 (17年4月～9月) | | 下期 (17年10月～18年3月) | | 通期 (17年4月～18年3月) | |
|----------|-------------------|-------|----------------------|--------|---------------------|-------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 | | 前期比 |
| ハードグループ | 11,587 | 86.8% | 13,368 | 103.7% | 24,956 | 95.1% |
| ソフトグループ | 3,707 | 90.4% | 3,963 | 104.9% | 7,671 | 97.4% |
| ゼネラルグループ | 25,420 | 95.3% | 25,700 | 101.5% | 51,120 | 98.3% |
| 売上高合計 | 40,716 | 92.3% | 43,032 | 102.4% | 83,748 | 97.2% |

③ 次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりであります。

| | | |
|----------|------------|-----------|
| ・連結業績見通し | 営業収益 | 93,950百万円 |
| | 経常利益 | 1,330百万円 |
| | 当期純利益 | 980百万円 |
| | 1株当たり当期純利益 | 26円70銭 |
| ・単体業績見通し | 営業収益 | 91,320百万円 |
| | 経常利益 | 1,310百万円 |
| | 当期純利益 | 970百万円 |
| | 1株当たり当期純利益 | 26円43銭 |

- * 平成18年6月1日に神奈川県藤沢市の「ミスターマックス湘南藤沢ショッピングセンター」を開業する予定です。単体の店舗数は、期中の開店1店舗により期末店舗数42店舗を予定しています。
- * 単体の既存店売上高前年比は99.7%を見込んでおります。
- * 会計方針の変更による減価償却額の増加額を169百万円見込んでおります。
- * 中間期においてテナント解約収入による特別利益271百万円及び固定資産の売却に伴う特別損失79百万円を見込んでおり、また、下期において固定資産の売却に伴う特別利益271百万円を見込んでおります。
- * 1株当たり予想当期純利益の計算においては、自己株式の購入、端株の買取・買増し請求、役員賞与等を考慮せず、当期末の自己株式控除後発行済株式数を以って計算しております。
- * 将来予測に関する記載には、発表日時点までに入手可能な情報に基づいた経営判断や前提が含まれております。そのため、諸与件の変化により、実際の業績などは将来予測に関する記載とは大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

① 資産・負債・資本の状況

(資産)

湘南藤沢ショッピング・センターの開発工事代金立替に伴う仮払金の増加等により、流動資産は前期末に比べ10億38百万円増加いたしました。また、店舗レジシステムの更新などソフトウェアの購入などにより、無形固定資産は1億79百万円増加いたしました。

一方、その他有価証券の売却、差入保証金の返還などにより、投資その他の資産は9億11百万円減少いたしました。

これらの結果、総資産は前期末に比べ3億71百万円(0.5%)増加いたしました。

(負債)

有利子負債(長短借入金)を前期末に比べ8億6百万円(3.4%)削減いたしました。その結果、デット・エクイティ・レシオ(株主資本に対する有利子負債の比率)は、0.83倍から0.80倍へと改善いたしました。

(資本)

株式市況の回復により、その他有価証券評価差額金は前期末に比べ1億75百万円増加いたしました。また、自己株式の処分差益により資本剰余金が8百万円増加いたしました。一方、自己株式の買い付けを進めた結果、自己株式の資本合計からの控除額が1億20百万円増加し、また、利益剰余金は54百万円減少いたしました。これらの結果、資本合計は8百万円増加し、284億円となりました。総資産の増加により自己資本比率は36.8%から36.6%に減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前連結会計年度末に比べ1億7百万円（6.1%）増加し、当連結会計年度末には18億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億43百万円であり、前連結会計年度に比べ15億94百万円（86.3%）増加いたしました。この増加は、主に、前連結会計年度に8億28百万円の支出となった仕入債務の増減額が、当連結会計年度においては、仕入債務が増加したことから、5億46百万円の収入に転じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億95百万円であり、前連結会計年度は48百万円のキャッシュ・フローの増加であったものが減少に転じました。この減少は、主に、有形固定資産の売却による収入が前連結会計年度に比べ20億54百万円減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が6億55百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が6億29百万円減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億42百万円であり、前連結会計年度に比べ6億32百万円（37.0%）増加いたしました。この増加は、主に、湘南藤沢ショッピング・センターの開発に際し、工事代金立替に伴う支出が10億56百万円発生した一方で、長期借入と返済の差による支出が、前連結会計年度に比べ1億95百万円減少し、自己株式の取得と売却の差による支出が2億52百万円減少したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フロー指標のトレンド）

| | H14/3期 | H15/3期 | H16/3期 | H17/3期 | H18/3期 |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 株主資本比率（%） | 34.1 | 35.4 | 36.3 | 36.8 | 36.6 |
| 時価ベースの株主資本比率（%） | 14.0 | 15.2 | 18.7 | 19.7 | 28.0 |
| 債務償還年数（年） | 26.2 | 27.1 | 14.5 | 12.7 | 6.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 2.1 | 1.9 | 4.5 | 5.8 | 12.4 |

（注） 株主資本比率：株主資本／総資産 *1

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産 *1,2

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー *1,3

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い *1,3

*1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況、気象状況について

当社グループの収入である一般消費者への商品販売収入及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社は、平成18年3月31日現在、九州・中国地方と関東地方に41店舗を展開し、家庭用品、家電、衣料等普段の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウント・ストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存であります。こうした競合・競争は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 在庫評価について

当社グループの取り扱い商品は、普段の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります（当社グループの平成18年3月期末における商品在庫高は86億78百万円であります）。

④ 保有土地の含み損実現の可能性について

当社は、平成18年3月期末現在帳簿価額297億30百万円の土地を所有しておりますが、当該土地の固定資産税評価額は163億12百万円です。今後、不動産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、多額の評価損が発生することがあります。

⑤ 差入保証金について

当社は店舗を賃借する場合には、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。差入保証金の残高は、平成18年3月期末現在44億98百万円であります。

当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

⑥ 出店に対する規制について

平成12年6月1日に、規制緩和の一環として「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」に代り「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）が施行されました。

大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。当社は、売場面積1,000㎡超の新規出店をする場合には、出店計画段階から地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整を図りながら出店していく方針ですが、上述の法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、今後の当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「大店立地法」に「中心市街地活性化法」「改定都市計画法」を含めた「まちづくり3法」見直しの動向によっては、今後の出店戦略の見直しを迫られる可能性があります。

⑦ 公的規制について

当社グループは通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。当社グループは平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 地震等の災害について

平成17年3月20日に発生した福岡西方沖地震による建物、商品の損害により、前連結会計年度において、16百万円の災害損失を特別損失として計上しました。今後、当社グループの店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物、商品の損害などにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 今後の金利変動による影響について

平成18年3月末現在の連結有利子負債残高は227億39百万円であり、連結総資産の29.3%を占めております。また、平成18年3月期の連結営業キャッシュフロー34億43百万円のうち利息の支払額は2億78百万円です。

平成18年3月末現在の連結有利子負債残高227億39百万円のうち、固定金利負債の残高が193億59百万円(85.1%)と大半を占めておりますが、そのうち1年以内に返済予定のものが88億39百万円あり、今後の資金調達の動向によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 増減 (千円) |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|--------------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | | 1,765,815 | | 1,873,038 | |
| 2. 売掛金 | | | 927,884 | | 840,370 | |
| 3. たな卸資産 | | | 8,764,803 | | 8,713,350 | |
| 4. 繰延税金資産 | | | 214,060 | | 177,508 | |
| 5. 仮払金 | | | — | | 1,099,221 | |
| 6. その他 | | | 485,364 | | 492,747 | |
| 流動資産合計 | | | 12,157,928 | 15.8 | 13,196,237 | 17.0 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 35,554,476 | | 36,864,753 | | |
| 減価償却累計額 | | △13,883,607 | 21,670,868 | △15,116,126 | 21,748,626 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 34,983 | | 32,905 | | |
| 減価償却累計額 | | △31,587 | 3,396 | △29,625 | 3,280 | |
| (3) 土地 | ※1 | | 29,837,962 | | 29,730,578 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 1,218 | | — | |
| (5) その他 | | 2,978,428 | | 3,238,731 | | |
| 減価償却累計額 | | △2,073,861 | 904,567 | △2,237,867 | 1,000,864 | |
| 有形固定資産合計 | | | 52,418,012 | 68.0 | 52,483,350 | 67.7 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 515,630 | | 515,630 | |
| (2) その他 | | | 360,095 | | 539,321 | |
| 無形固定資産合計 | | | 875,725 | 1.1 | 1,054,952 | 1.4 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | | 1,694,312 | | 1,151,616 | |
| (2) 差入保証金 | | | 4,780,266 | | 4,498,643 | |
| (3) 繰延税金資産 | | | 486,647 | | 409,744 | |
| (4) その他 | | | 4,720,068 | | 4,708,893 | |
| 貸倒引当金 | | | △6,000 | | △5,077 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 11,675,294 | 15.1 | 10,763,819 | 13.9 |
| 固定資産合計 | | | 64,969,033 | 84.2 | 64,302,122 | 83.0 |
| 資産合計 | | | 77,126,961 | 100.0 | 77,498,359 | 100.0 |
| | | | | | | 371,398 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|----------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 増減 (千円) |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 13,009,657 | | 13,355,514 | | |
| 2. 短期借入金 | | 280,000 | | 230,000 | | |
| 3. 1年以内返済予定 長期借入金 | ※1 | 7,481,000 | | 10,839,000 | | |
| 4. 未払法人税等 | | 271,166 | | 147,315 | | |
| 5. 賞与引当金 | | 403,284 | | 342,105 | | |
| 6. その他 | | 3,236,091 | | 3,980,058 | | |
| 流動負債合計 | | 24,681,200 | 32.0 | 28,893,993 | 37.3 | 4,212,793 |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 15,784,000 | | 11,670,000 | | |
| 2. 退職給付引当金 | | 372,356 | | 396,624 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金 | | 855,026 | | 864,888 | | |
| 4. 預り保証金 | | 3,996,098 | | 4,042,749 | | |
| 5. その他 | | 2,990,341 | | 3,160,940 | | |
| 固定負債合計 | | 23,997,828 | 31.1 | 20,135,202 | 26.0 | △3,862,625 |
| 負債合計 | | 48,679,029 | 63.1 | 49,029,196 | 63.3 | 350,167 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 56,417 | 0.1 | 68,896 | 0.1 | 12,479 |
| (資本の部) | | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | 10,229,738 | 13.3 | 10,229,738 | 13.2 | - |
| II 資本剰余金 | | 9,944,876 | 12.9 | 9,953,256 | 12.8 | 8,380 |
| III 利益剰余金 | | 9,199,866 | 11.9 | 9,145,335 | 11.8 | △54,530 |
| IV その他有価証券評価 差額金 | | △17,018 | △0.0 | 158,285 | 0.2 | 175,303 |
| V 自己株式 | ※3 | △965,948 | △1.3 | △1,086,350 | △1.4 | △120,402 |
| 資本合計 | | 28,391,514 | 36.8 | 28,400,266 | 36.6 | 8,751 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 77,126,961 | 100.0 | 77,498,359 | 100.0 | 371,398 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 | | |
|---------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| I 売上高 | | | 86,133,616 | 100.0 | | 83,748,668 | 100.0 | △2,384,948 |
| II 売上原価 | | | 68,543,079 | 79.6 | | 66,570,317 | 79.5 | △1,972,762 |
| 売上総利益 | | | 17,590,537 | 20.4 | | 17,178,351 | 20.5 | △412,185 |
| III 不動産賃貸収入 | | | 2,981,201 | 3.5 | | 3,010,349 | 3.6 | 29,148 |
| 営業総利益 | | | 20,571,739 | 23.9 | | 20,188,701 | 24.1 | △383,037 |
| IV 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | | | |
| 1. 販売費 | | 4,394,422 | | | 4,360,103 | | | |
| 2. 一般管理費 | | 15,545,197 | 19,939,620 | 23.2 | 15,176,041 | 19,536,145 | 23.3 | △403,475 |
| 営業利益 | | | 632,118 | 0.7 | | 652,556 | 0.8 | 20,437 |
| V 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 46,208 | | | 50,406 | | | |
| 2. 受取配当金 | | 5,007 | | | 6,833 | | | |
| 3. 仕入割引 | | 196,218 | | | 191,629 | | | |
| 4. 受取手数料 | | 203,931 | | | 191,265 | | | |
| 5. テナント解約収入 | | 334,637 | | | 26,738 | | | |
| 6. 雑収入 | | 162,730 | 948,734 | 1.1 | 149,477 | 616,349 | 0.7 | △332,385 |
| VI 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 338,197 | | | 308,997 | | | |
| 2. 雑支出 | | 28,736 | 366,933 | 0.4 | 23,292 | 332,290 | 0.4 | △34,643 |
| 経常利益 | | | 1,213,919 | 1.4 | | 936,614 | 1.1 | △277,304 |
| VII 特別利益 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 | ※2 | 259 | | | — | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | | 69,639 | 69,899 | 0.1 | 27,639 | 27,639 | 0.1 | △42,260 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 対前年比 |
|--------------|----------|------------------------------------------|---------|------------|------------------------------------------|---------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 増減 (千円) |
| Ⅷ 特別損失 | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | ※3 | 82,468 | | | 5,190 | | | |
| 2. 固定資産売却損 | ※4 | — | | | 26 | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | | 1,794 | | | 3,009 | | | |
| 4. 退店関連損失 | | 338,183 | | | — | | | |
| 5. 災害損失 | | 16,660 | | | — | | | |
| 6. 減損損失 | ※5 | — | 439,106 | 0.5 | 306,436 | 314,662 | 0.4 | △124,443 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 844,712 | 1.0 | | 649,591 | 0.8 | △195,120 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 441,225 | | | 330,137 | | | |
| 法人税等調整額 | | △58,667 | 382,558 | 0.4 | △5,524 | 324,613 | 0.4 | △57,945 |
| 少数株主損益 | | | 18,345 | 0.0 | | △12,479 | 0.0 | △30,824 |
| 当期純利益 | | | 480,498 | 0.6 | | 312,499 | 0.4 | △167,999 |

(3) 連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 対前年比 |
|---------------|----------|------------------------------------------|-----------|------------------------------------------|-----------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 増減 (千円) |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 9,944,800 | | 9,944,876 | 75 |
| II 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | | 75 | 75 | 8,380 | 8,380 | 8,305 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 9,944,876 | | 9,953,256 | 8,380 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 9,113,057 | | 9,199,866 | 86,808 |
| II 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 当期純利益 | | 480,498 | 480,498 | 312,499 | 312,499 | △167,999 |
| III 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 373,690 | | 367,030 | | |
| 2. 役員賞与 | | 20,000 | 393,690 | — | 367,030 | △26,659 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 9,199,866 | | 9,145,335 | △54,530 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|-------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 844,712 | 649,591 | |
| 減価償却費 | | 1,667,517 | 1,658,543 | |
| 貸倒引当金の減少額 | | △21,219 | △922 | |
| 賞与引当金の増減額 (減少: △) | | 36,121 | △61,179 | |
| 退職給付引当金の増加額 | | 11,454 | 24,267 | |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | | 42,458 | 9,862 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | △51,216 | △57,239 | |
| 支払利息 | | 338,197 | 308,997 | |
| 投資有価証券売却益 | | △69,639 | △27,639 | |
| 投資有価証券売却損 | | 1,794 | 3,009 | |
| 固定資産売却益 | | △259 | — | |
| 固定資産除却損 | | 82,468 | 5,190 | |
| 固定資産売却損 | | — | 26 | |
| 減損損失 | | — | 306,436 | |
| 為替差益 | | △299 | △560 | |
| 売上債権の増減額 (増加: △) | | △63,638 | 97,330 | |
| たな卸資産の減少額 | | 258,759 | 51,453 | |
| その他資産の減少額 | | 39,135 | 136,272 | |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | | △828,541 | 546,222 | |
| 未払消費税等の増加額 | | 65,210 | 10,433 | |
| 預り敷金・保証金の増減額 (減少: △) | | △101,352 | 207,021 | |
| その他負債の増加額 | | 2,017 | 217,817 | |
| 役員賞与の支払額 | | △20,000 | — | |
| その他 | | 254,517 | 31,293 | |
| 小計 | | 2,488,197 | 4,116,227 | 1,628,030 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 16,008 | 23,858 | |
| 利息の支払額 | | △317,880 | △278,485 | |
| 法人税等の支払額 | | △337,361 | △417,692 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 1,848,964 | 3,443,908 | 1,594,944 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 |
|----------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 増減 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △111,803 | △175,257 | |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 380,868 | 1,036,866 | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,356,269 | △1,726,975 | |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 2,054,955 | 189 | |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △266,822 | △282,007 | |
| 差入敷金・保証金の増加による 支出 | | △169,417 | △221,999 | |
| 差入敷金・保証金の減少による 収入 | | 520,287 | 365,186 | |
| 子会社株式の取得による支出 | | △2,500 | — | |
| 貸付による支出 | | △2,000 | △210 | |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,627 | 9,143 | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 48,927 | △995,064 | △1,043,991 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純減額 | | △20,000 | △50,000 | |
| 長期借入れによる収入 | | 8,500,000 | 7,500,000 | |
| 長期借入金の返済による支出 | | △9,451,000 | △8,256,000 | |
| 自己株式の売却による収入 | | 850 | 142,131 | |
| 自己株式の取得による支出 | | △365,768 | △254,152 | |
| 配当金の支払額 | | △374,054 | △367,912 | |
| 工事代金立替に伴う支出 | | — | △1,056,247 | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,709,972 | △2,342,181 | △632,209 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 131 | 560 | 429 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 188,050 | 107,222 | △80,827 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,577,765 | 1,765,815 | 188,050 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ | 1,765,815 | 1,873,038 | 107,223 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社（2社）を連結しております。 連結子会社の名称 ㈱ピーシーデポマックス ㈱ネットマックス | 同左 連結子会社の名称 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 関連会社はありません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能(自社利用) 期間(5年)に基づく定額法</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> | <p>②賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> | <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 提出会社は役員の退職慰労金の支給について、当連結会計年度における取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき役員退職慰労金の額として決定したことにより当該金額を引当計上しております。</p> |
| | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | <p>同左</p> |
| | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| | <p>①ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> | <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> |
| | <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> | <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|----------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | ヘッジ対象 借入金 ③ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式 | ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は発生時に一括償却しております。 | 同左 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成しております。 | 同左 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は306,436千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」は、当連結会計年度より重要性が増したことにより区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「仮払金」は20,632千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「設備支払手形」は205,554千円、当連結会計年度末の「設備支払手形」は1,060,731千円であります。</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割70,072千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p> | <p>—————</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------|----|--------------|---|--------------|---------------|-------------|-------|--------------|---|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-------------|----|--------------|---|--------------|---------------|-------------|-------|-------------|---|--------------|
| <p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,778,903千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,962,791 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,741,694 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,151,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,434,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,585,000 〃</td> </tr> </table> | 建物 | 8,778,903千円 | 土地 | 20,962,791 〃 | 計 | 29,741,694 〃 | 1年以内返済予定長期借入金 | 5,151,000千円 | 長期借入金 | 12,434,000 〃 | 計 | 17,585,000 〃 | <p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,237,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,770,815 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,008,402 〃</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,834,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,200,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,034,000 〃</td> </tr> </table> | 建物 | 8,237,586千円 | 土地 | 20,770,815 〃 | 計 | 29,008,402 〃 | 1年以内返済予定長期借入金 | 7,834,000千円 | 長期借入金 | 9,200,000 〃 | 計 | 17,034,000 〃 |
| 建物 | 8,778,903千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,962,791 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,741,694 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 5,151,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 12,434,000 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,585,000 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8,237,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 20,770,815 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 29,008,402 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 7,834,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 9,200,000 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17,034,000 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株であります。</p> | <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式39,611,134株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,906,494株であります。</p> | <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,910,198株であります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|------------------|-------------|-----|-------------|-----------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|---------|-------------|----------|-----------|--------|----------|--------------|----------|-------|-------------|-----|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|--|-------|-------------|-----|-------------|-----------|--|---------|-------------|-------|-------------|----------|-----------|--------|----------|--------------|---------|-------|-------------|-----|-------------|
| <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,821,582千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,132,646 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,839,260千円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,254,292 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">403,284 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">90,197 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,458 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,667,517 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,355,841 〃</td> </tr> </table> | (1) 販売費 | | 広告宣伝費 | 1,821,582千円 | 物流費 | 2,132,646 〃 | (2) 一般管理費 | | 従業員給与手当 | 2,839,260千円 | 従業員雑給 | 2,254,292 〃 | 賞与引当金繰入額 | 403,284 〃 | 退職給付費用 | 90,197 〃 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 42,458 〃 | 減価償却費 | 1,667,517 〃 | 賃借料 | 3,355,841 〃 | <p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) 販売費</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,788,000千円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,077,947 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 一般管理費</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,797,912千円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,253,804 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">342,105 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">85,897 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,862 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,658,543 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,281,285 〃</td> </tr> </table> | (1) 販売費 | | 広告宣伝費 | 1,788,000千円 | 物流費 | 2,077,947 〃 | (2) 一般管理費 | | 従業員給与手当 | 2,797,912千円 | 従業員雑給 | 2,253,804 〃 | 賞与引当金繰入額 | 342,105 〃 | 退職給付費用 | 85,897 〃 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,862 〃 | 減価償却費 | 1,658,543 〃 | 賃借料 | 3,281,285 〃 |
| (1) 販売費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,821,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流費 | 2,132,646 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 2,839,260千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員雑給 | 2,254,292 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 403,284 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 90,197 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 42,458 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,667,517 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 3,355,841 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 販売費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 1,788,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 物流費 | 2,077,947 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 2,797,912千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員雑給 | 2,253,804 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 342,105 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 85,897 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9,862 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,658,543 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 3,281,285 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> | 土地 | 259千円 | <p>※2. _____</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 259千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">56,798千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,230 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,439 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,468 〃</td> </tr> </table> | 建物(付属設備を含む) | 56,798千円 | 構築物 | 7,230 〃 | その他 | 18,439 〃 | 計 | 82,468 〃 | <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具、器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,190千円</td> </tr> </table> | その他(車両運搬具、器具備品) | 5,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物(付属設備を含む) | 56,798千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 7,230 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 18,439 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 82,468 〃 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車両運搬具、器具備品) | 5,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4. _____</p> | <p>※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他(車両運搬具、器具備品)</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table> | その他(車両運搬具、器具備品) | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他(車両運搬具、器具備品) | 26千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------|----|--------------|-----------------|----|----|---------|------------------|----------|----------|---------|----|-----------|----|-----------|------|--|----|-----------|----|---------|---|-----------|
| ※5. | <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中津店 (大分県中津市)</td> <td>店舗</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">190,655</td> </tr> <tr> <td>旧宇美店 (福岡県糟屋郡)</td> <td>遊休 資産</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">115,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、又遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額306,436千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗</td> <td style="text-align: right;">190,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">190,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遊休資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,331 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,780 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 中津店 (大分県中津市) | 店舗 | 土地 | 190,655 | 旧宇美店 (福岡県糟屋郡) | 遊休 資産 | 建物 土地 | 115,780 | 店舗 | 190,655千円 | 土地 | 190,655千円 | 遊休資産 | | 建物 | 113,448千円 | 土地 | 2,331 " | 計 | 115,780 " |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中津店 (大分県中津市) | 店舗 | 土地 | 190,655 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旧宇美店 (福岡県糟屋郡) | 遊休 資産 | 建物 土地 | 115,780 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 店舗 | 190,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 190,655千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 113,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,331 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 115,780 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------|-----------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------|-----------|-------------|
| <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,765,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,765,815 "</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,765,815千円 | 現金及び現金同等物 | 1,765,815 " | <p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,873,038 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,873,038 "</td> </tr> </tbody> </table> | 現金及び預金勘定 | 1,873,038 千円 | 現金及び現金同等物 | 1,873,038 " |
| 現金及び預金勘定 | 1,765,815千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,765,815 " | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,873,038 千円 | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,873,038 " | | | | | | | | |

① リース取引

| 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------|--------------------|-----------------|---------------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-----|-------------|-----|--------------|----|--------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|-----|-----------|-----|-------------|----|--------------|
| <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">708,672</td> <td style="text-align: right;">405,285</td> <td style="text-align: right;">303,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">708,672</td> <td style="text-align: right;">405,285</td> <td style="text-align: right;">303,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,921 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">303,386 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174,435 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,017,994千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,587,588 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,605,582 "</td> </tr> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他 (器具備品) | 708,672 | 405,285 | 303,386 | 合計 | 708,672 | 405,285 | 303,386 | 1年内 | 107,465千円 | 1年超 | 195,921 " | 合計 | 303,386 " | 支払リース料 | 174,435千円 | 減価償却費相当額 | 174,435 " | 1年内 | 1,017,994千円 | 1年超 | 10,587,588 " | 合計 | 11,605,582 " | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">462,604</td> <td style="text-align: right;">250,443</td> <td style="text-align: right;">212,160</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,604</td> <td style="text-align: right;">250,443</td> <td style="text-align: right;">212,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">79,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,156 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">212,160 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,821千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,821 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 店舗のうち、6店舗については、建物等をリース契約により使用しております。</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">997,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,445,246 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,442,485 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | その他 (器具備品) | 462,604 | 250,443 | 212,160 | 合計 | 462,604 | 250,443 | 212,160 | 1年内 | 79,004千円 | 1年超 | 133,156 " | 合計 | 212,160 " | 支払リース料 | 109,821千円 | 減価償却費相当額 | 109,821 " | 1年内 | 997,239千円 | 1年超 | 9,445,246 " | 合計 | 10,442,485 " |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (器具備品) | 708,672 | 405,285 | 303,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 708,672 | 405,285 | 303,386 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 107,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 195,921 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 303,386 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 174,435千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 174,435 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 1,017,994千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 10,587,588 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,605,582 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (器具備品) | 462,604 | 250,443 | 212,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 462,604 | 250,443 | 212,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 79,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 133,156 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 212,160 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 109,821千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 109,821 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 997,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,445,246 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 10,442,485 " | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | |
|------------------------|---------------------|------------------------|----------|---------------------|------------------------|---------|
| | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対 照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 274,409 | 361,728 | 87,319 | 289,610 | 535,880 | 246,270 |
| (2) 債券 | | | | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | — | — | — | 480,018 | 513,558 | 33,540 |
| 小計 | 274,409 | 361,728 | 87,319 | 769,628 | 1,049,438 | 279,810 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| (1) 株式 | 45,193 | 41,407 | △3,786 | 35,851 | 25,185 | △10,666 |
| (2) 債券 | | | | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| (3) その他 | 1,374,355 | 1,262,254 | △112,101 | 51,500 | 48,070 | △3,430 |
| 小計 | 1,419,549 | 1,303,661 | △115,888 | 87,351 | 73,255 | △14,096 |
| 合計 | 1,693,958 | 1,665,389 | △28,568 | 856,980 | 1,122,693 | 265,713 |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度においては、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日） | | | 当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日） | | |
|-------------------------------------|-----------------|-----------------|-------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） | 売却額（千円） | 売却益の合計額 （千円） | 売却損の合計額 （千円） |
| 374,600 | 69,639 | 1,794 | 1,036,866 | 27,639 | 3,009 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | 当連結会計年度（平成18年3月31日） |
|---------------------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く） | 28,922 | 28,922 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度（平成17年3月31日） | | | | 当連結会計年度（平成18年3月31日） | | | |
|-----------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|--------------|
| | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） | 1年以内 （千円） | 1年超5年 以内 （千円） | 5年超10年 以内 （千円） | 10年超 （千円） |
| (1)債券 | | | | | | | | |
| ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ② 社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| ③ その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (2)その他 | — | 47,895 | — | — | — | 48,070 | — | — |
| 合計 | — | 47,895 | — | — | — | 48,070 | — | — |

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）の状況は次のとおりであります。

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容

提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブに係る取引は、個々に取締役会で決定されます。投機的なポジションをもったデリバティブ取引は行っていないため、取引に関する管理規程は特に設けておりません。

(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

特記すべき事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計の特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、適格退職年金制度は、従業員退職金の定年支給分について昭和63年4月1日より採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円) |
|-----------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △751,770 | △792,676 |
| (2) 年金資産 | 307,188 | 421,283 |
| (3) 未積立退職給付債務((1)+(2)) | △444,581 | △371,393 |
| (4) 会計基準変更時差異の未処理額 | — | — |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 72,225 | △13,782 |
| (6) 未認識過去勤務債務 | — | — |
| (7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6)) | △372,356 | △385,175 |
| (8) 前払年金費用 | — | △11,448 |
| (9) 退職給付引当金((7)-(8)) | △372,356 | △396,624 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円) |
|-------------------------------------|--------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| (1) 勤務費用 | 73,948 | 71,471 |
| (2) 利息費用 | 14,294 | 15,035 |
| (3) 期待運用収益 | △5,029 | △6,143 |
| (4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 | — | — |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 | 6,983 | 5,534 |
| (6) 過去勤務債務の費用処理額 | — | — |
| (7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) | 90,197 | 85,897 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.0% | 2.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により翌連結会計年度 から費用処理することと しております。(16年 ～17年) | 同左 |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | — | — |

⑤ 税効果会計

| 前連結会計年度 (平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年3月31日) |
|---------------------------------------------------|---------------------------------------------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 役員退職慰労引当金 345,687千円 | 役員退職慰労引当金 349,674千円 |
| 退職給付引当金繰入限度超過額 143,478 " | 退職給付引当金繰入限度超過額 155,726 " |
| 賞与引当金繰入限度超過額 163,047 " | 賞与引当金繰入限度超過額 138,313 " |
| 繰越欠損金 94,373 " | 減損損失 94,460 " |
| その他有価証券評価差額金 11,550 " | 繰越欠損金 74,553 " |
| 貸倒引当金 2,425 " | 貸倒引当金 2,052 " |
| その他 140,524 " | その他 138,594 " |
| 繰延税金資産小計 901,087 " | 繰延税金資産小計 953,375 " |
| 評価性引当額 △96,919 " | 評価性引当額 △165,125 " |
| 繰延税金資産合計 804,167 " | 繰延税金資産合計 788,249 " |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 固定資産圧縮記帳積立金 △43,595 " | 固定資産圧縮記帳積立金 △12,092 " |
| その他 △59,864 " | その他有価証券評価差額金 △107,427 " |
| 繰延税金負債合計 △103,460 " | その他 △81,475 " |
| 繰延税金資産の純額 700,707 " | 繰延税金負債合計 △200,996 " |
| | 繰延税金資産の純額 587,252 " |
| (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産－繰延税金資産 214,060千円 | 流動資産－繰延税金資産 177,508 千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 486,647 " | 固定資産－繰延税金資産 409,744 " |

| 前連結会計年度 (平成17年 3月31日) | 当連結会計年度 (平成18年 3月31日) |
|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.4% | 法定実効税率 40.4% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9 " | 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6 " |
| 住民税均等割等 5.6 " | 住民税均等割等 8.1 " |
| 繰越欠損金 3.1 " | 評価性引当額 10.2 " |
| IT投資促進税制に係る税額控除 Δ 3.4 " | IT投資促進税制に係る税額控除 Δ 7.1 " |
| その他 Δ 1.3 " | その他 Δ 2.2 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3 "</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.0 "</u> |

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | |
|-----------------------------------------------------------------------|----------|----------------------------------------|----------|
| 1株当たり純資産額 | 773.51 円 | 1株当たり純資産額 | 773.83 円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12.93 〃 | 1株当たり当期純利益金額 | 8.50 〃 |
| | | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 8.48 〃 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> | | | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 480,498 | 312,499 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 480,498 | 312,499 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 37,151 | 36,760 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(千株) | — | 75 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>平成13年6月28日定時株主総会で決議された自己株式譲渡方式のストックオプション(普通株式500千株)</p> <p>平成15年6月27日定時株主総会で決議された新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数5,000個、目的となる株式の数普通株式500千株)</p> | ————— |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

| 部門別 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 (%) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------|
| ハードグループ | 21,912,339 千円 | 20,986,142 千円 | 95.8 |
| ソフトグループ | 5,588,845 " | 5,489,045 " | 98.2 |
| ゼネラルグループ | 40,781,810 " | 40,044,180 " | 98.2 |
| 合計 | 68,282,995 " | 66,519,369 " | 97.4 |

(注) 当連結会計年度より、ソフトグループの一部の品種についてゼネラルグループへの入替を行いました。

当連結会計年度は変更後の金額で表示しておりますが、比較の便宜上、前連結会計年度についても当連結会計年度と同一の基準により組替表示しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を従来の区分により表示しますと次のとおりであります。

| 部門別 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 (%) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------|
| ハードグループ | 21,912,339 千円 | 20,986,142 千円 | 95.8 |
| ソフトグループ | 6,361,411 " | 6,110,289 " | 96.1 |
| ゼネラルグループ | 40,009,244 " | 39,422,936 " | 98.5 |
| 合計 | 68,282,995 " | 66,519,369 " | 97.4 |

(2) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

| 部門別 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 (%) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------|
| ハードグループ | 26,243,802 千円 | 24,956,438 千円 | 95.1 |
| ソフトグループ | 7,879,657 " | 7,671,400 " | 97.4 |
| ゼネラルグループ | 52,010,157 " | 51,120,829 " | 98.3 |
| 合計 | 86,133,616 " | 83,748,668 " | 97.2 |

(注) 当連結会計年度より、ソフトグループの一部の品種についてゼネラルグループへの入替を行いました。

当連結会計年度は変更後の金額で表示しておりますが、比較の便宜上、前連結会計年度についても当連結会計年度と同一の基準により組替表示しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度を従来の区分により表示しますと次のとおりであります。

| 部門別 | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 対前年比 (%) |
|---------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------|
| ハードグループ (千円) | 26,243,802 千円 | 24,956,438 千円 | 95.1 |
| ソフトグループ (千円) | 8,779,951 " | 8,396,824 " | 95.6 |
| ゼネラルグループ (千円) | 51,109,863 " | 50,395,405 " | 98.6 |
| 合計 | 86,133,616 " | 83,748,668 " | 97.2 |